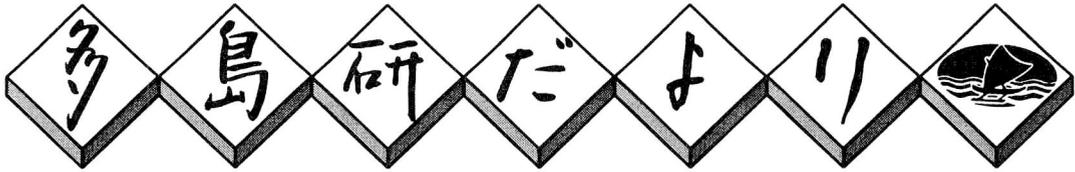


Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands



No.40

鹿児島大学多島圏研究センター

2001年3月

第6回世界島嶼会議

青山 亨（多島圏研究センター）

昨年10月16日から20日にかけてイギリスのスコットランド西岸のスカイ島において国際島嶼学会（International Small Islands Studies Association）が第6回世界島嶼会議（Islands of the World Conference）を開催し、統一テーマ「第三千年紀における小島嶼：共通の課題に対する解決の共有」（Small Islands in the Third Millennium: Sharing Solutions to Common Problems）のもとに、約40の国・地域からおよそ150名近くが参加し、活発な議論がおこなわれた（詳細は国際島嶼学会のサイト <http://www.islandstudies.org/conf/>を参照）。本センターからは青山が参加し、2本の報告をおこなった。この会議への本センターからの参加は、1998年にモーリシャスで開かれた第5回会議に続いて2回目である（だより35号参照）。

青山は、「島嶼の文化」セッションではヤップ本島部での調査の報告"Yap Day: A Holiday in a Paradise?"（本号4ページ参照）、そして「日本の島嶼研究の動向」セッションでは本センターの概要と「多島域における小島嶼

の自律性」プロジェクトの紹介をおこなった。これら以外に、政治、経済、医療・保健、教育、水産、環境（生物多様性、沿岸域管理、廃棄物処理）、再生可能エネルギー、観光、情報通信技術などを主題としたセッションがもたれた。なかでも注目されたのは、2日目に開かれた、地域のネットワーク化をテーマとした全体会である。カナダのプリンス・エドワード島大学、NORA（Nordic Atlantic Cooperation）、Baltic Sea Seven Islands Cooperation Network（B7）、Island and Small

この号の内容

第6回世界島嶼会議	1
多島圏フォーラム	2
定例研究会	6
海外出張・研修の記録	10
研究所紹介	11
お知らせ	13

States Institute など、大西洋、地中海、バルト海、カリブ海、太平洋を代表する研究機関や組織が、それぞれの地域における島嶼関係の活動の報告をおこない、世界の島嶼研究の現状を俯瞰する機会となった。

今回の会議で目立った特徴は、日本からの代表による独立したセッションが設けられ、本センターの他に亜熱帯総合研究所、日本島嶼学会、日本離島センターから報告があり、日本の島嶼研究の集中的な紹介があったこと、そして、初めて台湾からの代表が出席したこと、であった。台湾の研究者たちは日本の島嶼研究に強い関心をもっており、会議の時間外にも何度か意見を交換する機会があった。とくに議論されたことは、東アジアから東南アジアにかけて多くの島嶼があるにも関わらず、研究者の国際的なネットワークが作られていないことである。この会議を契機に、日本と台湾の研究者を中心に、東アジア、東南アジアの島嶼研究者を結びつける地域版島嶼会議の必要性が論議されたことは、今後の日本の島嶼会議の進展を考えるうえでも重要なことであろう。スカイ島はスコットランドの一部として、ゲール語文化を色濃く残す地域である。面積 1740 平方 km、人口 7000 人で、本土とは狭い水道で隔てられているが、近年、橋が架かって陸路で結ばれるにいたった。森林はすくなく、ゴツゴツと突き出た丘の斜面

に広がる牧草地に羊が点在している。会場となったポートルーはその中心となる町である。グラスゴーまたはインバーネスまで飛行機で飛び、そこからバスで約 5 時間かかる。気温はまだひどく寒いというほどではなかったが、強風と雨が間欠的に訪れる不規則な天気には悩まされた（現地では、「一日に四季の訪れあり」という）。

スコットランドが自主議会を持つようになり、また、地方政府にたいしてヨーロッパ連合が財政的支援を行うという流れから、スカイ島を中心にして、ゲール語文化の再生を目指す動きが顕著になっている。ゲール語教育をおこなう大学も設立された。国民国家イギリスの主権が地方へと移譲されていく中で、超国家組織である EU との直接的結びつきを強めていくという構図が見て取れる。島嶼社会の類型から見れば、国民国家の枠組みでの発展を目指してきた日本の離島とも、島自体が国民国家として独立した南太平洋の多くの島々とも異なるパターンであり興味深かった。

今回の会議は、オブザーバーにとどまった前回と比較して、きわめて実りの多いものであった。次回の世界島嶼会議は 2 年後に北大西洋のアソーレス（アゾレス）諸島での開催が決まっている。日本の島嶼研究がさらに進展し、本センターからも新たな成果が公表される場となることを期待するものである。

多島域フォーラム

多島圏研究センターは以下 2 つの情報交流のイベントを企画しました。

1. 島をかたるつどい

島におけるさまざまな生き方、島おこしのあり方を自由に語り場として島をかたるつどいを 2000 年 10 月 1 日に鹿児島大学農学部連合大学院棟大会議室において開催した。

国内からは奄美群島の喜界島、慶良間列島

の座間味島の事例を、海外からは昨年多島圏研究センターが調査をおこなったマイクロネシアのヤップ島の事例を 2 つ報告した。

1) U ターンの若者から見た島社会

生島常範

(鹿児島県・喜界町)

私は喜界島で生まれ育ち、15 歳で進学のため鹿児島市へ、その後大学進学で関東へ、卒業後台湾へ渡り遊学、就職を経て 32 歳の時 U

ターンし現在に至っている。子どもの頃の奄美はその独特の文化、習慣、風土を有しながらも「本土化」を目指していたため、自己の文化を否定する時代であった。その後、多くのことを学ぶうちに、そうした原体験が自分を内から支える力となるようになってきた。それは決して「故郷は遠きに在りて想うもの」式のノスタルジックだけではなく、貴重且つ個性的な文化、豊かな自然、都会では失われつつある人と人との関わり方等が現存する故郷への誇りからだった。

Uターン後にミニコミ誌や集落新聞発行、集落に伝わる歌謡や、日本古語が多く残存しているという方言の研究、更には青年団活動を通じた各種イベントの開催・・・と、島ならではの人的ネットワークをフルに活かした遊びの中で田舎暮らしを満喫してきた。

しかし反面、「個」の時間を自らの意思で過ごせる長い都会暮らしをして来た者には居心地の悪さをも感じさせる。時間に追われ、完璧さ緻密さを求める働き蜂の日本人とは思えないおおらかさはいいが、狭い島社会ゆえに「公」と「私」の境が混沌としている上に、時間や仕事も適当にという「テーゲー文化」も加わり、物事の是非を徹底的に議論できない風土が時にストレスを生む。古き良き「長幼の序」の健在は誇りとするとところだが、濃密な人間関係と「長幼の序」の上に築かれた協同社会では若者の個性が育ちにくく、長幼相交えて「経験」と「夢」を語りながら地域づくりを進める風土づくりが望まれる。

近年、国際化と物質至上主義の波はこの小さな離島にも押し寄せており、今後島の個性をどう活かし 21 世紀の「国際化と地方の時代」を生きていくのか議論を積み重ねながらこれからも「エンジョイ・マイ島ライフ」で島の暮らしを満喫していきたいと思っている。

2) 島に生きるよろこび

大城 晃

(沖縄県座間味村むらおこし課)

座間味村は那覇市の西方約 40 km に位置

し、サンゴ礁の海に浮かぶ大小 10 余の島々から成る小さな離島村です。村民は古くから海事思想に富み、進貢貿易の中継地として、又、沖縄県における近代カツオ漁業の発祥の地として歴史に名をとどめてきました。カツオ漁業は、昭和 50 年代の始めにその幕を閉じるまでの 75 年間、村の主産業として村民の暮らしを支えてきましたが、沖縄県で開催された海洋博を機会に観光産業へといかかわりました。

島には、1 年を通して古くからある地域行事と、新たに観光客との交流をかね種々のイベントがあり、私のむらおこし課は毎日がイベントの企画づくりと予算集めに汗をながしています。

緑の島々は、白い砂浜とサンゴ礁のリーフで縁取られて、更に透明度の高い海へとつながり、その自然景観は素晴らしく、夏はアウトドアスポーツ、冬から春にかけては、近海を回遊するザトウクジラを対象にしたホエールウォッチングの地として、訪れる観光客は年々増加の傾向をみせています。なかでも、マリンレジャーの占める率は高く、特にレジャーダイバーの数は、総観光客数の 6 割を超えます。座間味村のレジャーダイビングの特徴は、世界でも屈指の透明度の高いサンゴ礁の海をネイチャーフィールドとして、フィッシュウォッチングや水中写真撮影が行える事です。又、近年特に注目されるのは都会からの体験型修学旅行が多くなってきたことです。この事例は体験・滞在型ツーリズムの方向付けとして地元にとってはメニューの開拓等に大変参考になっています。

島に住んでいると、いろいろなかわりがあります。自然、人、そして、文化とのかかわりです。その中で、島に住んでいながら、(住んでいるからこそ)知らない島のよさがあります。そのため、自分で、観て・聴き・触れ、挑戦(体験)することで、自分の居場所を見つける事ができ、島のよさが再発見できます。それによって、自分で何か感じたら

付加価値をつけ、島のPRとして外への発信ができるわけです。「島に生きるよろこび」とは、島を誇りに思い、そして島を楽しみ、これからの、島と自分に夢を持つことと思います。

3) 小さな島の伝統文化の創造と継承-ミクロネシア・ヤップ島の事例から-

①ヤップ・デーとヤップ伝統文化

青山 亨

(鹿児島大学多島圏研究センター)

ヤップ州は、1986年にアメリカの国連信託統治から独立したミクロネシア連邦を構成する4州の一つである。同州は、ヤップ島を中心とするヤップ本島部と、主に州の東に散在する多くの環礁からなる外島部に分かれる。州都コロニアがあるヤップ本島部は、陸地面積約100平方km(州全体の84%)、人口11178人(州人口の62%)の規模をもち、同州の政治、経済の中心となっている。本島部のヤップ語と外島部の諸言語とは系統が異なり相互理解ができないため、州内の共通語として英語が使用されている。

ヤップ州では3月1日をヤップ・デー(ヤップの日)に定め、毎年この時期にヤップ本島部で祝賀記念行事を催している。ヤップの伝統文化の保存と継承のために信託統治時代に始まった行事がのちに州の公式行事に取り込まれたものである。このことは海外からヤップ・デーを見に来る観光客が増えているにもかかわらず、行事の司会がヤップ語のみであることにも現れている。

行事の中心になるのがヤップ・ダンスと通称されるヤップの伝統的な踊りである。踊りは「坐り踊り」「立ち踊り」「行進踊り」「竹棒踊り」の4つが基本で、いずれも20名前後の踊り手による集団舞踊である。もともとは男女別々に踊ったが、現在は男女混成のものもある。男性は禪、女性は腰蓑をつけ、上半身に装身具をまとった正装で踊る。楽器の伴奏は付かないが、謡(うた)い手が物語を謡うのにあわせて踊りが進行する。

ヤップ・デーはヤップ本島部の伝統文化の保存と継承に一定の役割を果たしてきた。しかし、外島部の人々は、ヤップの慣習により本島部で踊ることが許されないため、ヤップ・デーの行事に参加することができない。また、行事の運営には、海外からの観光客に対してヤップ文化を紹介するという視点が欠如している。ヤップ・デーが本島部と外島部を統合するような新しい文化的アイデンティティを形成するためには、今後、ヤップ・デーのあり方は見直しを迫られるであろう。

②ヤップの観光化と伝統文化

桑原秀雄

(鹿児島大学法文学部)

ヤップの観光化の歴史は極めて浅く、観光客数はミクロネシア連邦の1州として独立した1986年をはさんで、前年の1,316人から87年には2,000人、96年には5,000人を超えた。国別で最も多いのがアメリカ(40~50%)で、次が日本(20~30%)である。

ヤップの観光は大きくマリンツーリズムと文化観光がある。ヤップは石貨の島として有名であるが、最近ではそれ以上にジャイアント・マンタに確実に出会える世界的なダイビング・サイトとして知られている。文化観光としては、ヤップで唯一積極的に観光化を推進しているカダイ村で、毎週火曜日と土曜日にホテルの観光客を受け入れ、村のガイドによる案内と、ダンス、椰子の葉のかご編みの実演とココナッツジュースがパックになったツアーが提供されている。カダイ村の観光化は、石貨や石畳の小道、メンズハウスなど村の修復作業から始まり、現在は毎週土曜日の午前中に村人が総出で村の整備をすることになっている。また村では伝統文化の保持のため、毎週金曜日に村の年輩の女性達が若者や子供達にダンスや編みかごなどを教えている。伝統文化の継承は学校の課外活動などでも取り組まれており、小学校ではヤップ語のカリキュラムの導入も検討されている。

ヤップ州の経済は全体として食料品を中心

にした大幅な輸入超過の状況にあり、自給率向上のために経済振興の必要性が叫ばれ、漁業や観光業に期待が集まっているが、実際には一部の村を除くと観光化にそれほど積極的ではない。むしろ、観光化による伝統文化の崩壊を恐れてサイパンやグアムのような観光

化を拒否し、注意深く対応すべきだと考えている人たちも多い。また、伝統的な暮らしや生き方を次世代にも残すことも強調される。今、伝統を重んじながら経済的自立を図ることが大きな挑戦となっている。



総合討論をする司会者と各演者（左から中野、桑原、青山、生島、大城の各氏）

2. シンポジウム『海と陸のはざまでの「場所の力」—南九州と南の島々からの視座』

2000年10月8日(日)に多島圏研究センターと日本地理学会との共催で鹿児島大学稲盛会館において行われた。

9:30-9:50 責任者趣旨説明

9:50-10:25 大城直樹（神戸大学文学部）「場所の力」の理解にむけて—方法論的整理の試み

10:25-11:00 永迫俊郎（東京都立大学理学部・院）火山地域・南九州の地形環境—「場所の力」醸成にかかわる自然

11:00-11:35 久保田康裕（鹿児島大学教育学部）南西諸島における植生分布と多様性のダイナミズム—亜熱帯林の再生と保全を考える—

11:35-12:50 休憩

12:50-13:25 植村 哲（鹿児島県離島振興課）鹿児島島の島人(しまびと)は島を誇れるか?—21 世

(6) 多島研だより No. 40

紀の離島振興に向けての鹿児島からの一考察—

13:25-14:00 田島康弘（鹿児島大学教育学部）奄美における人口移動と「場所の力」

14:00-14:35 水内俊雄（大阪市立大学文学部）大阪市における沖縄出身者のまち—集住・差別・まちづくり—

14:35-14:50 休憩

14:50-16:30 全体討論



全体討論をする各パネリスト（左から水内、田島、植村、永迫、久保田、大城の各氏）

多島圏研究センター研究会発表要旨

第 16 回 2000 年 7 月 24 日

明治期の日本の漁業進出と濟州島人
—国家間の関係と民衆間の交流—
高 鮮 徹
(鹿児島大学水産学部海洋社会科学講座)

○明治期の漁業進出

日本の濟州島への漁業進出は、明治 3 年からである（民衆間）。国家間では、日鮮修好条約が、明治 9 年に締結、国交回復と通商再開

となる。漁業条約は、明治 16 年に締結された（国家間）。

初期の漁業進出は、武装と近代的な設備（明治 12 年、潜水器漁船）で、濟州島人に脅威を与えた（民衆間）。漁業進出、潜水器業者による濫獲は、濟州島人の生業と資源の枯渇をもたらす死活問題となる。濟州島が、それまで維持してきた自主性を失うことにも繋がるためである。

○通漁禁止期間

明治 16 年の条約以降も濟州島は、通漁禁止

になっていた。日本人の潜水器業者らが、濟州島人の死傷者を出し（民衆間→国家間）外交問題に発展、政府間では、通漁禁止5年とする。しかし、禁止期間中に殺傷事件が起こり先延ばしに（明治17～24年）になる。その間にも、日本人の密漁と殺傷事件は続けられた（国家間と民衆間のズレ）。結局、濟州島周辺の島は、日韓併合前に、日本人が武力で占領し、漁業基地とする。

○通漁禁止解除によって占領される濟州島通漁禁止の解除により、対立は頂点を迎える。合法的な、日本人の進出は武力的で、濟州島人への暴行もエスカレートした。とくに明治25年には、武装した日本人漁民が、濟州島人への様々な暴行を働き、家畜を盗み、殺傷し、女性を強姦する事件が度重なる。その間、日本の軍艦は、濟州島近海を回航し、日本人の武力的な進出を支援した。

○民衆間の交流

条約違反でも、武力的でなかった日本人と濟州島人の関係には問題が生じなかった（民衆間）。民衆間の交流は、国家間の関係に影響されながらも、それに決定づけられるものではなかった。

○競争関係から支配へ

日本人の濟州島占領によって、濟州島人は失業する。日本人に支配（経済、販売ルート）される関係となった（国家間と民衆間）。のちに、濟州島人は、日本人の現地採用の労働者になり、ともに海外進出する。同時に、濟州島人の日本へ出稼ぎ（1903年三宅島）が始まる。

○日韓併合（1910年）

朝鮮半島と濟州島沿岸の漁業は、日韓併合以前に日本に占領されていた。濟州島人の日本への移動は、それと深く関係している。その事実は、明治から現在までの濟州島人の日本への往来を支える起点になっている。

桑原秀雄・大坪加代

（鹿児島大学法文学部）

「20世紀現象」と呼ばれるグローバル化現象に「観光」がある。現在、全世界で年間約5億人以上の人々が外国旅行を行っており、国際観光は20世紀の後半世紀間に約30倍に拡大した。世界は1860年代ヨーロッパの国内観光旅行の大衆化に始まり、1960年代のジャンボ・ジェット機の就航によるマス・ツーリズムと、今日まで半世紀ごとに「観光革命」を経験してきた。現在、自然破壊や伝統文化の崩壊などマス・ツーリズムの弊害が問題にされるなかで、エコ・ツーリズムなどの新しい観光のあり方が注目されている。

人類学では、1970年代後半に観光人類学という分野が登場し、観光が「伝統の創造」や民族文化再生の重要な契機になることが指摘されてきた。この最もいい例がバリ島である。

バリ島の外国人観光客数は1969年の1万人から、93年の88万人と倍増した。バリの観光化はオランダ植民地時代に始まり、バリ人は西洋からの芸術家や観光客の眼差しによって自らの伝統文化の価値を発見し、バリ人としてのアイデンティティを強く持つようになった。

戦後は1969年、国際空港の開港によってマス・ツーリズムの幕が開け、国際観光開発のモデルとなった。

今日の観光人類学のバリ島研究の新しい展開としてバリの日本人花嫁の問題がある。80年代以降、海外へ出かける若い女性が激増し、現在バリの外国人観光客で最も多いのが日本人で、その8割が若い女性である。バリ観光を繰り返すうちにバリ人男性と結婚する日本人女性が多くなり、95年にはその数が300人にのぼった。彼女たちは移民でも観光客でもない狭間的状況に生き、社会や仕事での単一の価値観に縛られない。世の中が、男性中心主義、技術中心主義、生産中心主義のモダンから消費を謳歌するポストモダンへと移行してきたこととバリ島の日本人花嫁の現象化の

間には強い関連性がある。バリ島の日本人女性の問題は、日本社会のポストモダンの状況を読み解く一つの事例としてみる事ができる。

第18回 2000年11月27日

Genetic Diversity in Taro, and the Preservation of Culinary Knowledge

Peter J. Matthews
(国立民族学博物館)

In a paper delivered at the 12th International Symposium of the Society for Tropical Root Crops, in Tsukuba this year, I concluded that 'because different cultivars are used in different ways, preserving culinary knowledge is very important for preserving genetic diversity in taro, and vice versa: without the one, the other may become irrelevant'. When I first became involved in taro research, my main aim was learn about the origins and dispersal of taro through genetic analysis of wild and cultivated forms of taro collected from many locations. This required the establishment of research collections in New Zealand (Matthews 1984) and Australia (Matthews 1990). These collections could not be maintained beyond the period of the research projects. This led me to an interest in the issue of plant germplasm conservation. From my own experience and observation, it seems likely that the international transfer of research materials is frequently also responsible for the transfer of diseases. This is true even when quarantine procedures are followed, because these procedures are not actually based on any thorough knowledge of the fungal and viral diseases of taro. If international germplasm collections are both difficult and dangerous to keep, can support be generated for the maintenance of regional or local collections? Much has been said about the relative benefits of ex situ and in situ collection, but there is in fact no absolute

distinction. At the level of a local district agricultural research station, ex situ maintenance of local cultivated plants is very close to being in situ. As we look from the international to the local, it is also evident that the amount of external funding available for research and for germplasm conservation decreases, in general. Ultimately, the survival of genetic diversity in taro or any other cultivated plant species must depend on the personal interests and motives of farmers and consumers - i.e. on local support and funding. From my experience with taro, two critical questions appear to be (i) is the plant actually liked as a food, and (ii) how effectively is traditional culinary knowledge being maintained, transferred, or developed?

In areas where few or no taros were previously grown, commercial trade may in fact increase cultivar diversity, if the newly introduced commercial cultivars are adopted by local growers. In other areas, existing diversity in local gardens has been and will continue to be lost as local production is abandoned and replaced by imported taro, or by other crops. In areas where taro has been long established, modern commercial production of the crop often leads to cultivation of a smaller range of cultivars than were traditionally used. Nevertheless, we should not assume that genetic erosion is inevitable. Taro is mainly produced, sold and bought by people for whom the plant is already familiar, and specific information on how to use the sold product is rarely available for new buyers. Since most taro cultivars are poisonous unless cooked properly, it is difficult for new buyers to cook taro safely and well without personal guidance from an experienced cook. In general, cooking books cannot be relied upon for preparing the particular corm or leaf that a buyer finds - a survey of such books reveals wild variation in recommended cooking times. One of the major constraints for commercialising taro production is

the great variation in culinary qualities of different local cultivars. Diversity in culinary knowledge is obviously important for the use of the many different forms of taro, but details of the relationship are not obvious.

These and related problems can be dealt with, in part, by local publication of preparation methods, for particular cultivars and markets. It might also be useful to establish and publish culinary principles for dealing with variable and unfamiliar taro products. The more conventional approach is for producers and distributors to develop standards and grading systems, and to promote a limited number of cultivars. In the case of Japan, most of the taro sold is graded by size and quality, and a small number of cultivars dominate the commercial market. Taro nevertheless remains a household vegetable crop in small gardens all over the country. With this Japanese example strongly in mind, it appears to me that the best way to preserve taro genetic diversity in situ, may be to promote (i) non-commercial household production of the crop, and (ii) the transfer of culinary knowledge to various kinds of written media, with special attention to the identification of appropriate cultivars for each food preparation method.

第 19 回 2000 年 11 月 29 日

Measuring the Economic Vulnerabilities of Small Island Developing States

Lino Briguglio

(マルタ大学 島嶼及び小国家研究所)

小島嶼の発展途上国の多くは、現実にはもろい経済であるにもかかわらず、人口 1 人あたり国民総生産 (GNP) が相対的に高い数値を示す傾向があり、経済的に強いという印象を与えてしまう。脆弱性指標 (vulnerability index) の開発が必要とされたのは主としてこのような事実が背景にある。この報告では、脆弱性指標を構築するにあたっての理論的根拠を説明し、このような指標の構築に関連す

る主な研究成果を概観する。さらに、脆弱性指標の作成に利用される統計学的方法論ならびにこの種の指標の構成にともなういくつかの問題について検討する。

第 20 回 2000 年 12 月 18 日

オセアニア在来のヤマイモの特徴

林 満

(鹿児島大学農学部)

ダイジョ (*Dioscorea alata* L.) は、東南アジア原産であり、穀類が栽培できない湿潤熱帯域では重要な食用作物である。演者は、東南アジアやオセアニアから本学に導入され、保存されているダイジョ系統について多面的な研究を展開してきている。その研究成果のうちで、現地において食料の安定供給に役立つと考えられる周年栽培や貯蔵性に関する知見を中心に話題提供したい。

ダイジョ塊茎の肥大成長現象に光周反応が関与し、塊茎の肥大成長は植物が短日に遭遇すると緩慢な成長から旺盛な成長に転換される。そして、生育初期及び中期の植物に短日処理を行うと塊茎の肥大成長の転換が誘起される。さらに、ダイジョ系統の早晩性と感光性程度との間に、晩生系統は感光性が強く、早生系統は感光性が弱いという関係のあることを明らかにした。

ダイジョは植物ホルモンのジベレリン (GAs) に対して特異的な成長反応を示す植物である。外生 GAs によって地上部の成長が抑圧され、塊茎の肥大成長が旺盛な成長へ転換され、さらに、塊茎の休眠が強化されて休眠期間は大幅に延長される。一方、GAs 生合成阻害剤のウニコナゾール P に対するダイジョの成長反応は GAs に対するそれとはまったく逆であり、ウニコナゾールによって地上部成長が促進され、塊茎の肥大成長が抑制され、休眠が打破される。

オセアニアにおける食料の安定供給に役立つと考えられる栽培技術の開発に応用できる研究成果は、1) 早晩生の異なる系統の組み合

(10) 多島研だより No. 40

わせ栽培による収穫期の延長、2) 短日処理によるダイジョの周年収穫、3) GAs による塊茎の休眠期間の大幅な延長と塊茎の貯蔵性の向

上、4) ウニコナゾールによる塊茎休眠の打破とダイジョの連続栽培などである。

多島圏研究センター専任・兼務教官の海外出張及び研修記録一覧表
(2000年9月～2001年1月)

所属	氏名	期間	国名	用務
教育学部	八田明夫	2000.9.6 - 9.11	中華人民共和国	2000年中日友好科学技術教育研修班における講演および2000年中日青少年科学技術創造の理論と実践検討班へ出席
理学部	鈴木英治	2000.9.9 - 10.8	ブルネイ	ボルネオ島熱帯雨林の多様性維持機構の研究
歯学部	中島秀喜	2000.9.15 - 9.24	カナダ	40th Interscience Conference on Antimicrobial Agents and Chemotherapy (ICAAC) 出席
農学部	遠城道雄	2000.9.16 - 9.21	ミクロネシア連邦	ヤップ島における学術調査
多島研	青山 亨	2000.9.16 - 9.25	ミクロネシア連邦	ヤップ島における学術調査
法文学部	桑原季雄	2000.9.16 - 9.25	ミクロネシア連邦	ヤップ島における学術調査
多島研	中野和敬	2000.9.16 - 9.25	ミクロネシア連邦	ヤップ島における学術調査
多島研	野田伸一	2000.9.16 - 9.25	ミクロネシア連邦	ヤップ島における学術調査
農学部	中西良孝	2000.9.19 - 9.28	タイ	国際協力体験農業講座学生実習引率
農学部	榎下町鉦敏	2000.9.22 - 10.2	中華人民共和国	日中の普及システム比較調査
水産学部	松岡達郎	2000.9.29 - 10.10	チリ	「チリ共和国におけるトロール漁船乗組員の訓練に関するプロジェクト」の事後評価のため
水産学部	野呂忠秀	2000.10.1 - 10.20	マレーシア	JICAマレーシア水産資源環境研究計画運営指導のため
多島研	青山 亨	2000.10.14 - 10.24	連合王国	第6回世界島嶼会議
農学部	一谷勝之	2000.10.22 - 10.28	フィリピン	第4回イネ遺伝学シンポジウムに出席、発表
法文学部	徳丸亞木	2000.11.2 - 11.10	大韓民国	環東中国海における二つの周辺文化に関する研究にかかわる民俗調査
水産学部	松岡達郎	2000.11.3 - 11.14	トリニダッド トバゴ	国際協力事業団プロジェクト評価調査団員として調査
歯学部	竹中正巳	2000.11.6 - 2001.11.5	連合王国	下顎大白歯歯根形態の解剖学的研究

法文学部	新田栄治	2000.11.11 - 11.21	タイ・カンボジア	タイ国東北部からカンボジアにつながる環濠集落遺構に関する現地調査および資料収集
理学部	根建心具	2000.11.12 - 11.19	アメリカ合衆国	アメリカ地質学会出席
水産学部	野呂忠秀	2000.11.12 - 11.21	フィリピン	拠点大学学術交流事業における共同研究実施のため
法文学部	徳丸亜木	2000.11.19 - 11.25	大韓民国	骨と位牌—東アジア周縁社会における先祖祭祀の象徴に関する比較民俗学的研究にかかわる民俗調査
農学部	中西良孝	2000.11.23 - 11.27	大韓民国	韓国山羊協会主催2000年韓日山羊合同シンポジウム出席
農学部	萬田正治	2000.11.23 - 11.27	大韓民国	韓国山羊協会主催2000年韓日山羊合同シンポジウム出席
水産学部	松岡達郎	2000.11.26 - 12.14	フィリピン	拠点大学学術交流事業における研究者交流実施
農学部	一谷勝之	2000.12.1 - 2001.2.1	アメリカ合衆国	作物の遺伝的改変に関する共同研究
農学部	濱名克己	2000.12.2 - 12.13	ウルグアイ・ブラジル	第21回世界牛病学会参加、発表およびサンパウロ大学での研究交流
水産学部	市川 洋	2000.12.3 - 12.10	インド	PORSEC2000に参加、研究発表および意見交換を行う
工学部	北村良介	2000.12.7 - 12.10	シンガポール	JSPS-NVS拠点大学方式による総合工学学術交流に関する調査の最終セミナーに出席
歯学部	中島秀喜	2000.12.10 - 12.15	中華人民共和国 (香港)	7th Western Pacific Congress of Chemotherapy & Infectious Diseases出席
工学部	土田充義	2000.12.14 - 12.17	台湾 (中華民国)	逢甲大学にて共同研究の打ち合わせおよび台北市内の廟の視察
法文学部	新田栄治	2001.1.4 - 1.9	カンボジア	カンボジア考古学の研究

研究所紹介

THE ISLANDS AND SMALL STATES INSTITUTE UNIVERSITY OF MALTA

The mission of the Islands and Small States Institute is to promote academic study, and research on islands and small states and to conduct training on matters of interest to islands and small states. The Institute is based in Valletta, at the Foundation for International Studies of the University of Malta. The institute evolved from the Foundation's Islands and Small States Programme which had been set up in 1989. In 1993, the Programme was restructured as a University Institute with the principal aim of enabling the organisation to offer academic courses.

The Institute is governed by a board chaired by the Rector of the University of Malta, with the Chief-Executive of the Foundation for International Studies acting as Vice-Chairperson. The Institute's

Director, currently Professor Lino Briguglio, acts as Secretary to the board. The other members of the Board are a person nominated by the Senate of the University of Malta and three scholars who are co-opted. The Institute also has a Scientific Advisory Council, made up of scholars and experts of international repute.

The institute has organised many International Conferences on a variety of themes of interest to islands and small states, relating to the environment, the economy, banking and finance, education, culture, tourism, governance and others. It organised many workshops in collaboration with UNEP, the World Bank, the Commonwealth Secretariat, SOPAC and others. The themes of the workshops included Waste Management, Environmental Planning, Banking and Finance, Fresh water Management, Competitive Strategies and others.

The institute has been instrumental in the publishing of the *Island Series* by Cassell Pinter (London), and has contributed directly to the publishing of *Sustainable Tourism in Islands and Small States* and *Banking and Finance in Islands and Small States*. The Institute was also involved in the publication of the special issue of *World Development* on Islands and Small States (February 1993). The Institute has also published *The River Valleys of the Maltese Islands* Sylvia Haslam and Joe Borg and collaborates in the publication of *Insula - International journal of island affairs*. The institute publishes *Occasional Papers in Islands and Small States Studies* on an ongoing basis.

The Islands and Small States Institute offers a number of academic courses at the University of Malta including the Post-graduate Diploma in Education Management and Planning in Small States, the Master of Arts in Islands and Small States Studies, and the Ph.D. in Islands and Small States Studies.

The Master of Arts in Islands and Small States

The Master of Arts in Islands and Small States studies extends over 1 year on full-time basis or two-years on part-time basis. It contains a taught component, for which 16 credits (about 250 contact hours) are assigned and a research component for which 14 credits are assigned. .

Regarding the taught component, the candidate is expected to take 12 credits in a major area of study and 4 credits in a secondary area. The study areas include environmental studies, economics, education and public administration.

The research component consists of the writing of a thesis, to which 14 credits are assigned and following a course in research methodology. The thesis has to be on a theme associated with islands and small states studies.

The programme for the course being offered during the academic years 2000-2001 is shown below, where the major area offered is Environmental Studies and the secondary area is Economics.

MA-ISSS: ENVIRONMENTAL STUDIES MAJOR AREA

ES-01	C	Overview of Environmental Concerns for Islands and Small States	(4 credits)
ES-02	C	Principles of Ecology and the Bio-geography of Islands	(1 credit)
ES-03	C	Environmental Planning and Management for Conservation	(1 credit)
ES-04	C	International Environmental Law and Environmental Diplomacy	(1 credit)
ES-05	C	Geographical Information Systems	(1 credit)

ES-06	E	Waste Management	(1 credit)
ES-07	E	Environmental and Risk Assessment	(1 credit)
ES-08	E	Biodiversity Resources and Islands	(1 credit)
ES-09	E	Tourism and Recreational Planning	(1 credit)
ES-10	E	Coastal Zone Management and Water Resources Management	(1 credit)
ES-11	E	Climate Change and Sea Level Rise	(1 credit)

ECONOMICS SECONDARY AREA

EC-01	C	Aspects of Microeconomics with Special Focus on Size Factors	(1 credit)
EC-02	C	Aspects of Macroeconomics: Focus on Size and Openness Factors	(1 credit)
EC-03	C	Environmental and Resource Economics	(1 credit)
EC-04	E	International and Development Economics: Focus on Small States	(1 credit)

RESEARCH COMPONENT

DT-01	O	Research methods and statistical techniques	(2 credits)
DT-02	C	Dissertation under supervision	(14 credits)

C = Compulsory; E = Elective; O = Optional

お知らせ

多島圏研究センターは「多島域における小島嶼の自律性」というプロジェクトを現在行っています。

- 1) 2000年度は学長裁量経費をもとに「薩南諸島に住む人々の暮らしを国内外に紹介する本」を出版します。

これは薩南諸島で活躍する人々の暮らしを豊富な写真を交えて紹介するもので、英語と日本語での出版を計画しています。この本は 1) 薩南諸島、2) 種子島、3) 屋久島、4) 三島村、5) 十島村、6) 奄美大島、7) 喜界島、8) 徳之島、9) 沖永良部島、10) 与論島の 10 章から成っています。現在、大学内外の約 11 名が執筆中です。

- 2) ヤップ島調査

2001 年秋期にミクロネシア連邦ヤップ州において学術調査の実施を検討中です。

多島研だより No. 40 平成 13 年 3 月 15 日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元 1-21-24

電話 099 (285) 7394 ファクシミリ 099 (285) 6197

電子メール tatoken@kuasmail.kuas.kagoshima-u.ac.jp

WWW <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/kurcsp/>